



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 泰宏
 (氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,155	△1.5	385	8.2	419	9.8	289	54.8
27年3月期第1四半期	11,320	△26.5	356	△54.7	382	△52.3	186	△54.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 341百万円 (66.3%) 27年3月期第1四半期 205百万円 (△58.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.12	—
27年3月期第1四半期	6.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,586	36,279	74.4
27年3月期	55,683	37,978	68.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 36,140百万円 27年3月期 37,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		30.00	—	35.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.8	2,950	11.1	2,950	9.8	1,900	19.1	66.44
通期	63,500	2.6	6,450	5.6	6,500	3.9	4,200	21.1	146.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,633,952 株	27年3月期	28,633,952 株
28年3月期1Q	35,023 株	27年3月期	35,032 株
28年3月期1Q	28,598,920 株	27年3月期1Q	28,599,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、底堅い雇用・所得環境や好調な企業業績を背景に、景気は穏やかながらも回復基調で推移しました。一方、新興国の成長鈍化や政情不安などによる景気減速懸念などのリスクは残っており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い企業のIT投資は慎重ながらも前向きな姿勢に転じており、戦略的なIT投資需要は堅調に推移しましたが、ITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、全体的には低成長が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおける仮想化対応に引き続き注力してまいりました。加えて、日本企業の海外進出に対するサポート強化や、北米・アジアなどのグローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。また、本年2月からは連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化する手続きを開始し、グループ総合力の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、価格競争の影響により、111億5千5百万円となり、前年同期比1億6千5百万円（前年同期比1.5%減）の減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は、3億8千5百万円となり、前年同期比2千9百万円（前年同期比8.2%増）の増益、経常利益は、4億1千9百万円となり、前年同期比3千7百万円（前年同期比9.8%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億8千9百万円となり、前年同期比1億2百万円（前年同期比54.8%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

製造業向けの三次元設計ソフトウェア販売事業、ストレージ関連事業およびネットワーク関連事業が堅調に推移しました。サーバー関連事業についても堅調に推移したものの、前期に製造業やサービス業向けのメインフレームおよびその関連ソフトウェアの大型案件があったことにより減収となり、システム事業の売上高は、56億8千6百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が低価格化の影響もあり減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が堅調に推移し、サービス・サポート事業の売上高は、54億6千8百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、425億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が76億1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、60億5千8百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億4千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.4%減少し、95億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が33億6千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、27億8千2百万円となりました。これは、資産除去債務が6千9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、362億7千9百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用により、資本剰余金が9億9千8百万円減少したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千9百万円の計上および配当金10億円の支払いなどにより、利益剰余金が7億5千2百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成27年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計
方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に
加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,040,059千円、資本剰余金998,896千円および利
益剰余金41,162千円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調
整前四半期純利益はそれぞれ53,967千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,486,647	27,577,305
受取手形及び売掛金	14,955,491	7,354,152
リース投資資産	5,267	7,633
たな卸資産	2,019,358	2,853,473
繰延税金資産	858,530	668,722
その他	3,506,506	4,067,394
貸倒引当金	△902	△708
流動資産合計	48,830,899	42,527,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,835	1,120,751
土地	846,000	846,000
その他(純額)	703,978	742,031
有形固定資産合計	2,511,813	2,708,783
無形固定資産		
のれん	1,159,640	109,642
その他	622,108	642,156
無形固定資産合計	1,781,749	751,798
投資その他の資産		
投資有価証券	760,307	798,934
長期貸付金	2,676	2,259
繰延税金資産	806,513	822,242
その他	1,035,584	1,021,225
貸倒引当金	△46,491	△46,764
投資その他の資産合計	2,558,589	2,597,896
固定資産合計	6,852,152	6,058,478
資産合計	55,683,052	48,586,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,768	3,432,138
短期借入金	304,333	4,333
リース債務	25,686	24,323
未払法人税等	1,372,299	9,622
賞与引当金	1,097,271	276,109
役員賞与引当金	117,000	28,417
その他	5,253,979	5,749,647
流動負債合計	14,970,339	9,524,591
固定負債		
長期借入金	3,611	2,527
リース債務	53,610	44,587
役員退職慰労引当金	113,171	104,688
退職給付に係る負債	2,364,191	2,367,493
資産除去債務	170,097	240,072
その他	29,299	22,845
固定負債合計	2,733,981	2,782,214
負債合計	17,704,320	12,306,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	7,178,403
利益剰余金	20,581,922	19,829,340
自己株式	△27,921	△27,965
株主資本合計	37,762,557	36,011,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,997	164,732
繰延ヘッジ損益	94	741
為替換算調整勘定	119,570	118,273
退職給付に係る調整累計額	△178,867	△154,009
その他の包括利益累計額合計	78,795	129,739
非支配株主持分	137,378	138,870
純資産合計	37,978,731	36,279,645
負債純資産合計	55,683,052	48,586,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,320,475	11,155,209
売上原価	8,454,260	8,390,763
売上総利益	2,866,214	2,764,446
販売費及び一般管理費	2,509,823	2,378,898
営業利益	356,391	385,548
営業外収益		
受取利息	9,939	8,239
受取配当金	10,875	15,376
持分法による投資利益	-	4,005
雑収入	29,206	16,431
営業外収益合計	50,020	44,052
営業外費用		
支払利息	2,814	5,524
持分法による投資損失	20,646	-
雑支出	935	4,684
営業外費用合計	24,396	10,209
経常利益	382,016	419,391
特別利益		
固定資産売却益	-	946
特別利益合計	-	946
特別損失		
固定資産除却損	0	1,852
退職給付費用	36,272	-
特別損失合計	36,273	1,852
税金等調整前四半期純利益	345,743	418,486
法人税、住民税及び事業税	3,446	△22,870
法人税等調整額	150,348	149,006
法人税等合計	153,795	126,136
四半期純利益	191,948	292,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,953	2,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,994	289,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	191,948	292,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,628	26,741
繰延ヘッジ損益	△24	647
為替換算調整勘定	△16,874	△2,544
退職給付に係る調整額	16,016	24,784
その他の包括利益合計	13,745	49,629
四半期包括利益	205,693	341,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,361	340,486
非支配株主に係る四半期包括利益	2,332	1,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,903	5,333,572	11,320,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,486	59,277	161,764
計	6,089,389	5,392,849	11,482,239
セグメント利益又は損失(△)	△205,692	549,125	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	12,958
四半期連結損益計算書の営業利益	356,391

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,686,436	5,468,773	11,155,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,325	11,925	43,251
計	5,717,761	5,480,699	11,198,460
セグメント利益又は損失(△)	△389,517	762,338	372,821

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	372,821
セグメント間取引消去	12,727
四半期連結損益計算書の営業利益	385,548

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を当第1四半期連結会計期間より適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、システム事業で11,972千円、サービス・サポート事業で41,994千円、それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。